



各 位

2025年11月20日

会 社 名 新都ホールディングス株式会社

代表者名 代表取締役社長 塚本 明輝

(コード番号：2776 東証スタンダード)

問合せ先 管理本部 長井 司

電 話 03-5980-7002

## AI 対応コンテナ型データセンター製造拠点の稼働開始について

### 1. 製造拠点稼働の概要

当社は、世界トップクラスの技術を有するパートナー企業と連携し、最先端技術を取り入れた自社ブランド製品『AI 対応コンテナ型データセンター』（以下「本製品」）の国内製造拠点として、茨城県に第一工場を新設し、2025 年 12 月 15 日より稼働を開始いたします。

本製品は、国産・自社ブランドとして品質と保守性を最重視した設計を採用しており、第一工場には開発から組立まで一貫して対応できる製造ラインを整備しております。

また、さらなる供給体制強化に向け、埼玉県も第二工場の整備を計画しており、受注生産方式により柔軟な生産体制を構築してまいります。

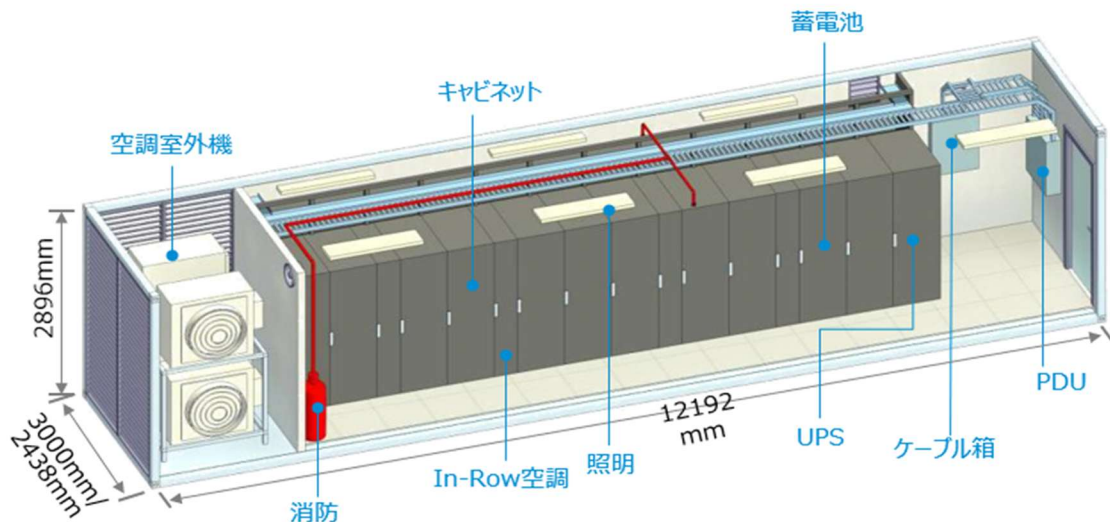
当社は今後も、国内製造による高品質で信頼性の高いデータセンターソリューションを提供し、AI 時代のインフラニーズに応えてまいります。

### 2. 本製品提供モデルの種類

本製品は、用途に応じて以下の 2 モデルをラインナップしております。

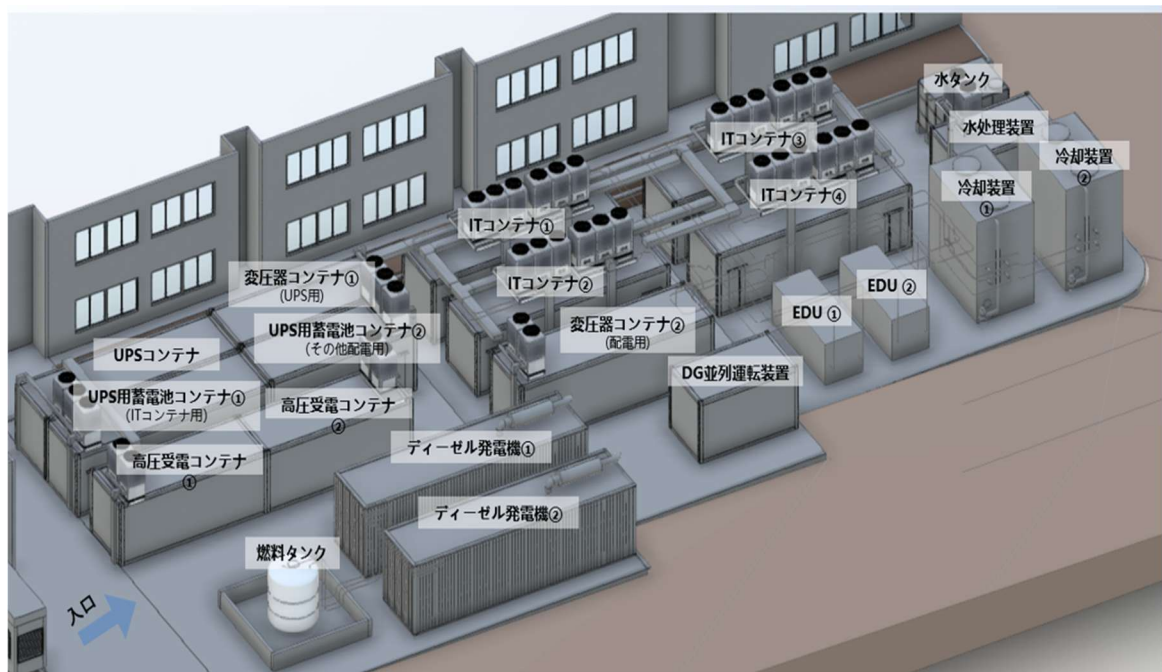
#### (1) オールインワンモデル

1 つのコンテナ内に IT ラック、電源設備、UPS、バッテリー、冷却装置、防災設備等を集約した統合型モデルが次ページのようになります。



## (2) モジュールモデル

電源、冷却、IT、監視等を機能別に分け、複数コンテナを接続してシステムを構成するモデルで下記のようになり、仕様や性能要件に応じた柔軟な構築が可能になります。



また、顧客より提供される設計図面に基づき、カスタム仕様での製造にも対応いたします。

### 3. 本製品の基本仕様

本製品は、AI 向けの高密度計算に対応するプレハブ型・モジュール型データセンターです。電源、UPS、バッテリー、冷却、防災、監視・セキュリティといった主要設備をあらかじめ工場でモジュール化して出荷できる点が最大の特長です。

この方式により、現地での施工期間を大幅に短縮できるほか、建築基準法の制約を受けにくい柔軟なレイアウトや設置が可能になります。また、従来型データセンターと比較して、短納期・低コストでの導入を実現し、急速に拡大する AI インフラ需要に迅速に応えるソリューションとなっています。

### 4. 製造体制および生産能力

当社の製造体制は、世界的な技術パートナーとの協業による最先端の設計思想を取り入れつつ、国内工場での一貫した生産管理により、高品質かつ安定した供給を可能としています。

BIM モデリング技術を活用し、設計・製造・施工・維持管理までの全工程を通じて部材情報を統合管理し、顧客から提供される設計図面に基づき、国内工場での受注生産による一貫生産体制を構築いたします。

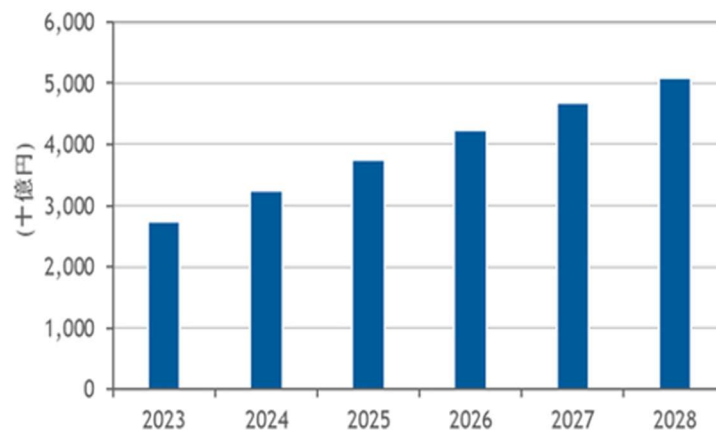
生産能力：月産 50 台（量産体制により大規模案件にも対応可能）

生産リードタイム：3～6 カ月（仕様により調整）

価格：見積中（市場競争力の高い価格帯で提供予定）

### 5. 市場環境および需要動向

日本国内のデータセンターサービス市場は、2023 年の約 2.7 兆円から 2028 年には約 5 兆円規模へ拡大すると予測されており、年平均成長率（CAGR）は 13.2% と高い成長が見込まれています（IDC Japan 調べ）。



出典：2024 年 IDC Japan 【国内データセンターサービス市場の売上額予測：2023 年～2028 年】

また、自動運転、生成 AI、IoT などの急速な普及により、AI 向けの高密度計算処理を支えるデータセンター需要は今後さらに加速すると考えられます。

本製品は、こうした市場環境に対応すべく開発された国産モジュール型データセ

ンターであり、高密度・高効率・短納期という強みを生かし、急拡大する AI インフラ市場において高い競争力を備えています。



出典：第6回 情報処理機構（IPA） デジタルインフラ（DC等）整備に関する有識者会合「デジタルライフラインの整備に向けたデジタルインフラの重要性」

## 6. 今後の事業展開

本事業は、当社グループが推進する AI インフラ関連事業の中核として位置づけられており、AI 時代に不可欠となるデータセンター供給体制の強化を目的としています。

AI 対応コンテナ型データセンターは、短納期・低コストで導入可能な国産モジュール型データセンターとして、国内外で拡大する需要に応える高い競争力を備えています。当社は、本製造拠点を基盤として事業規模の一層の拡大を図ってまいります。

今後は、さらなる製造能力の増強、世界的技術パートナーとの協業強化、海外市場への展開など、持続的な事業成長に向けた体制整備を段階的に進めていく方針です。

また、受注生産に適した営業体制の構築も進め、より多様な顧客ニーズに応えられる体制を確立してまいります。

尚、参考に工場のイメージ図を添付いたします。

なお、本件が当社の業績に及ぼす影響は軽微であると見込んでおります。

以上





第一工場



第二工場